

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)										
					財政健全化等	×																
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	158,517,556	165,532,784	実質収支比率	1.2	2.3										
人口	22年国調(人)	421,953	産業構造(※5)		首都	×	歳出総額	156,111,221	162,329,843	経常収支比率	90.0	89.6										
	17年国調(人)	421,239			近畿	×	歳入歳出差引	2,406,335	3,202,941	(※1)	(98.1)	(96.9)										
	増減率(%)	0.2			中部	○	翌年度に繰越すべき財源	1,182,585	906,563	標準財政規模	100,788,885	98,986,800										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	420,496	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	1,223,750	2,296,378	財政力指数	0.77	0.78									
	うち日本人(人)	415,407		5,212	6,561	過疎	○	単年度収支	-1,072,628	-237,388	公債費負担比率	20.9	19.9									
	24.03.31(人)	416,223	第2次	2.6	3.1	山振	○	積立金	604,888	704,601	健全化判断比率											
	うち日本人(人)	416,223		61,396	64,856	積立金取崩し額	-	繰上償還金	418	166	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	1.0		30.3	30.2	実質単年度収支	-467,322	467,379	連結実質赤字比率	-	-											
うち日本人(%)	-0.2	第3次	136,238	141,255	基準財政収入額	55,636,755	55,239,225	実質公債費比率	13.9	13.9												
面積(km ²)	1241.85		67.2	65.8	基準財政需要額	71,274,059	70,796,127	将来負担比率	159.1	181.7												
人口密度(人/km ²)	340				標準税収入額等	72,268,695	71,450,189	資金不足比率(※4)														
世帯数(世帯)	159,151				経常経費充当一般財源等	91,139,231	91,111,422															
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	246,355,172	246,612,715												
	市区町村長	1	10,750	一般職員	2,955	9,222,555	3,121	うち公的資金	146,397,241	142,698,475												
	副市区町村長	2	8,930	うち消防職員	467	1,403,335	3,005	債務負担行為額(支出予定額)	30,546,022	36,772,853												
	教育長	1	7,300	うち技能労務職員	447	1,322,673	2,959	収益事業収入	40,000	20,000												
	議会議長	1	7,150	教育公務員	68	252,948	3,720	土地開発基金現在高	998,000	1,044,206												
	議会副議長	1	6,450	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,476,054	3,871,166												
	議会議員	40	6,000	合計	3,023	9,475,503	3,134	減債基金	3,126,350	2,523,110												
				ラスバイレス指数(※6)	108.8	(100.6)		その他特定目的基金	6,300,063	6,848,892												
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(7)	富山市駐車場事業特別会計	(13)	富山市水道事業会計	(17)	富山市白樺ハイソ事業特別会計	(22)	富山地域広域圏事務組合(一般会計)	(29)	富山市民プラザ											
(2)	富山市公債管理特別会計	(8)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(23)	富山地域衛生組合(一般会計)	(30)	富山市民文化事業団											
(3)	富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	富山市介護保険事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	(24)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(31)	富山北モータープール											
(4)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(10)	富山市国民健康保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(25)	三郷利田用水市町村組合	(32)	富山市シルバー人材センター											
(5)	富山市軌道整備事業特別会計	(11)	富山市競輪事業特別会計			(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	(26)	常願寺川右岸水防市町村組合	(33)	富山市生活環境サービス											
(6)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	(12)	富山市農業共済事業特別会計					(27)	富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	(34)	富山市勤労者福祉サービスセンター											
								(28)	富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(35)	富山市ガラス工芸センター											
										(36)	岩瀬カナル会館											
										(37)	まちづくりとやま											
										(38)	富山市ファミリーパーク公社											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	68,880,751	43.5	65,731,640	70.7	普通税	62,293,135	90.4	1,252,182
地方譲与税	1,421,204	0.9	1,421,204	1.5	法定普通税	62,293,135	90.4	1,252,182
利子割交付金	227,637	0.1	227,637	0.2	市町村民税	30,302,044	44.0	1,252,182
配当割交付金	146,806	0.1	146,806	0.2	個人均等割	634,277	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	38,777	0.0	38,777	0.0	所得割	22,017,912	32.0	-
地方消費税交付金	4,250,213	2.7	4,250,213	4.6	法人均等割	1,659,840	2.4	274,461
ゴルフ場利用税交付金	78,128	0.0	78,128	0.1	法人税割	5,990,015	8.7	977,721
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	28,387,934	41.2	-
自動車取得税交付金	440,631	0.3	440,631	0.5	うち純固定資産税	28,165,587	40.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	746,801	1.1	-
地方特例交付金	255,482	0.2	255,482	0.3	市町村たばこ税	2,855,930	4.1	-
地方交付税	22,295,794	14.1	20,217,220	21.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	20,217,220	12.8	20,217,220	21.8	特別土地保有税	426	0.0	-
特別交付税	2,078,573	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	6,587,616	9.6	-
(一般財源計)	98,035,423	61.8	92,807,738	99.9	法定目的税	6,587,616	9.6	-
交通安全対策特別交付金	85,342	0.1	85,342	0.1	入湯税	117,522	0.2	-
分担金・負担金	1,918,501	1.2	-	-	事業所税	3,320,983	4.8	-
使用料	3,258,046	2.1	5,576	0.0	都市計画税	3,149,111	4.6	-
手数料	449,249	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	17,879,651	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	8,288,771	5.2	-	-	合計	68,880,751	100.0	1,252,182
財産収入	383,418	0.2	11,255	0.0				
寄附金	10,395	0.0	-	-				
繰入金	1,437,878	0.9	-	-				
繰越金	3,202,941	2.0	-	-				
諸収入	3,493,221	2.2	4,175	0.0				
地方債	20,074,720	12.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	8,302,970	5.2	-	-				
歳入合計	158,517,556	100.0	92,914,086	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	20,847,994	実質収支	-130,592
下水道	6,870,332	再差引収支	-286,673
病院	1,255,884	加入世帯数(世帯)	57,651
上水道	194,391	被保険者数(人)	92,262
市場	85,410	被保険者	92
国民健康保険	2,478,093	1人当り	保険税(料)収入額
その他	9,963,884		国庫支出金
			保険給付費
			285

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	803,722	0.5	-	803,722	
総務費	16,126,727	10.3	204,690	12,447,850	
民生費	47,940,522	30.7	564,342	27,059,534	
衛生費	11,392,106	7.3	160,292	10,239,672	
労働費	820,752	0.5	98,313	186,771	
農林水産業費	3,829,880	2.5	1,023,275	2,628,852	
商工費	3,863,668	2.5	1,102,714	2,689,412	
土木費	26,530,798	17.0	13,783,437	12,902,124	
消防費	4,388,136	2.8	281,748	3,992,650	
教育費	16,299,967	10.4	4,666,203	11,479,027	
災害復旧費	135,814	0.1	-	32,570	
公債費	23,979,129	15.4	-	22,986,527	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	156,111,221	100.0	21,885,014	107,448,711	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	77,737,527	49.8	55,323,717	54,553,107	53.9
人件費	26,473,019	17.0	22,796,872	22,069,040	21.8
うち職員給	17,858,218	11.4	16,348,127	-	-
扶助費	27,285,379	17.5	9,540,318	9,539,201	9.4
公債費	23,979,129	15.4	22,986,527	22,944,866	22.7
元利償還金	23,974,531	15.4	22,981,929	22,940,268	22.7
内訳					
うち元金	20,332,263	13.0	19,356,767	19,315,106	19.1
うち利子	3,642,268	2.3	3,625,162	3,625,162	3.6
一時借入金利子	4,598	0.0	4,598	4,598	0.0
その他の経費	56,352,866	36.1	48,112,248	36,586,124	36.1
物件費	18,154,156	11.6	14,941,460	13,082,015	12.9
維持補修費	2,483,880	1.6	2,073,122	2,063,089	2.0
補助費等	18,151,201	11.6	16,365,433	10,659,430	10.5
うち一部事務組合負担金	3,197,840	2.0	3,128,492	1,060,750	1.0
繰出金	13,426,771	8.6	11,956,197	10,779,574	10.6
積立金	1,863,015	1.2	1,848,229	-	-
投資・出資金・貸付金	2,273,843	1.5	927,807	2,016	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	22,020,828	14.1	4,012,746	-	-
うち人件費	355,786	0.2	355,786	-	-
普通建設事業費	21,885,014	14.0	3,980,176	-	-
うち補助	11,133,504	7.1	250,909	-	-
うち単独	9,484,875	6.1	3,659,259	-	-
災害復旧事業費	135,814	0.1	32,570	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	156,111,221	100.0	107,448,711	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	158,390	155,995	2,395	1,216	1,466	245,522	
2 富山市公債管理特別会計	25,599	25,599	-	-	23,883	-	
3 富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	45	37	8	5	4	64	
4 富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	63	63	-	-	63	-	
5 富山市軌道整備事業特別会計	8	5	3	3	-	-	
6 富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	215	214	0	0	26	803	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	160,326	157,920	2,406	1,224	-	246,389	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 富山市駐車場事業特別会計	418	393	24	24	-	314	-	-	
2 富山市後期高齢者医療事業特別会計	8,866	8,852	14	14	4,824	-	-	-	
3 富山市介護保険事業特別会計	35,200	34,959	242	242	4,857	147	-	-	
4 富山市国民健康保険事業特別会計	39,188	39,318	▲131	▲131	2,478	-	-	-	
5 富山市競輪事業特別会計	11,027	10,957	70	70	-	266	-	-	
6 富山市農業共済事業特別会計	277	257	19	19	164	-	-	-	
7 富山市水道事業会計	6,743	6,503	239	6,117	194	43,836	2,937	-	法適用企業
8 富山市工業用水道事業会計	423	375	48	1,766	0	1,538	0	-	法適用企業
9 富山市公共下水道事業会計	13,244	12,042	1,201	2,748	6,088	151,225	80,623	-	法適用企業
10 富山市病院事業会計	11,423	11,210	213	1,698	1,267	3,656	2,186	-	法適用企業
11 富山市白樺ハイソ事業特別会計	77	77	-	-	62	173	161	-	法非適用企業
12 富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	134	134	-	-	15	344	68	-	法非適用企業
13 富山市農業集落排水事業特別会計	1,428	1,428	-	-	900	12,578	11,889	-	法非適用企業
14 富山市公設地方卸売市場事業特別会計	291	291	-	-	85	458	268	-	法非適用企業
15 富山市企業団地造成事業特別会計	233	233	-	1,362	77	2,213	0	-	法非適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				13,929					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

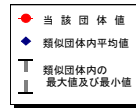
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 富山地域広域圏事務組合(一般会計)	5,853	5,331	522	522	-	9,901	8,037	
2 富山地域衛生組合(一般会計)	1,114	930	183	99	-	488	247	
3 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	283	247	37	37	-	249	0	
4 三郷利田用水市町村組合	6	3	3	3	-	-	-	
5 常願寺川右岸水防市町村組合	6	5	1	1	-	-	-	
6 富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	151	146	5	5	-	-	-	
7 富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	132,493	128,893	3,600	3,600	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 富山市民プラザ	90	3,878	1,887	3	-	-	-	-	
2 富山市民文化事業団	▲3	30	31	183	-	-	-	-	
3 富山北モータープール	29	224	37	0	-	-	-	-	
4 富山シルバー人材センター	▲11	91	10	65	-	-	-	-	
5 富山生活環境サービス	▲4	312	55	172	-	-	-	-	
6 富山勤労福祉サービスセンター	▲2	74	30	18	-	-	-	-	
7 富山ガラス工芸センター	2	66	30	73	-	-	-	-	
8 岩瀬カナル会館	2	319	30	18	-	-	-	-	
9 まちづくりとやま	40	46	15	8	-	-	-	-	
10 富山ファミリーパーク公社	1	34	30	265	-	-	-	-	
11 富山市体育協会	30	477	206	399	-	-	-	-	
12 富山市学校給食会	▲2	14	10	31	-	-	-	-	
13 富山観光物産センター	▲34	1,129	30	65	-	-	-	-	
14 富山大手町コンベンション	160	1,394	600	21	-	-	-	-	
15 富山ウエスト開発	2	423	120	0	722	-	-	-	
16 富山土地開発公社	4	128	15	3	-	10,109	-	-	
17 富山中央市場冷蔵	19	55	4	0	-	-	-	-	
18 富山中央花き園芸	8	31	5	0	-	-	-	-	
19 富山ライトレール	▲118	424	165	0	-	-	-	-	
20 富山県大沢野健康文化推進財団	0	35	30	31	-	-	-	-	
21 大丸観光開発	36	▲350	50	0	-	-	-	-	
22 八尾サービス	14	68	73	88	-	-	-	-	
23 富山市婦中公園緑地管理公社	▲1	53	35	19	-	-	-	-	
24 ほそいり	9	67	48	0	-	-	-	-	
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	420,496人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	415,407人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,241.85	km ²	実質公債費比率	13.9%
入総額	158,517,556	千円	将来負担比率	159.1%
出総額	156,111,221	千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
実収支	1,223,750	千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
標準財政規模	100,788,885	千円		
地方債現在高	246,355,172	千円		

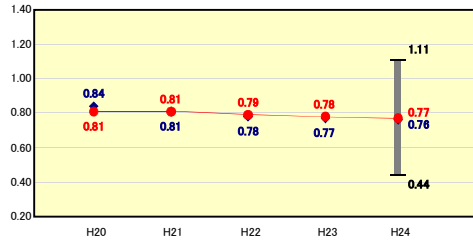


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 22/41 全国平均 0.49 富山県平均 0.54

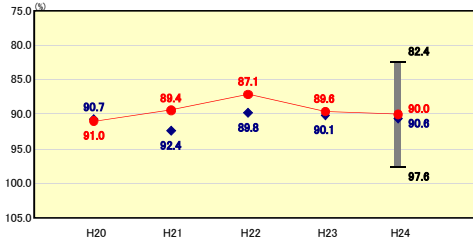


財政力指数の分析欄
 0.80前後から漸減傾向で推移しているものの、ほぼ類似団体の平均値である。
 今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上に努めるなどにより、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.0%]

類似団体内順位 18/41 全国平均 90.7 富山県平均 87.0

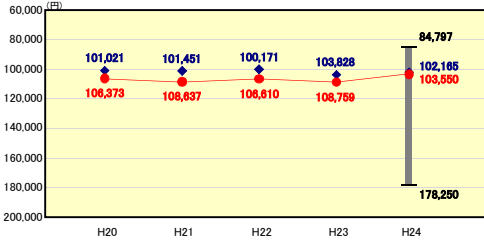


経常収支比率の分析欄
 昨年度と比較して指標はほぼ横ばいであり、ほぼ類似団体の平均値である。増加要因としては、評価替えに伴う固定資産税の減、新発債の償還開始に伴う元利償還金の増、保険給付費の増に伴う後期高齢・介護保険への繰出金が増加したことが挙げられる。また減少要因としては、退職手当などの人件費が減少したことが挙げられる。
 対応策として、行政改革大綱に基づく事務事業の見直しや、定員適正化計画による定員や給与の適正化等を引き続き図るとともに、高利な市債の繰上償還や借換による公債費負担の軽減などを行い、財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,550円]

類似団体内順位 27/41 全国平均 116,454 富山県平均 113,086

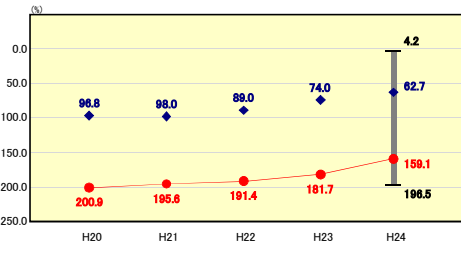


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均をやや上回っているものの昨年度と比較して指標は改善した。この要因としては、職員数、公共施設数等が類似団体と比較して多いことや、豪雪地帯であることから、除雪経費等の維持補修費に多額の費用がかかる一方、退職手当などの人件費が減少したことが挙げられる。
 今後の対応策として、定員適正化計画による定員や給与の適正化等を引き続き図るとともに、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行うなど、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [159.1%]

類似団体内順位 39/41 全国平均 60.0 富山県平均 125.8

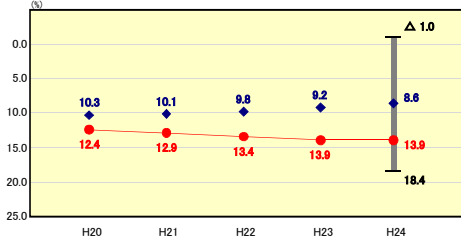


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、ここ数年は指標が改善している。要因としては、市債残高が増加傾向にある一方で、土地開発公社の先行取得用地の買い戻しを計画的に進めてきたこと、公共下水道事業等の公営企業債等繰入見込額の減少したこと、定員適正化計画による職員数の見直しにより、退職手当負担見込額が減少したこと、また、減債基金などの充当可能基金が増加したことなどが挙げられる。
 対応策として、土地開発公社の先行取得用地の計画的な買い戻しや、定員適正化計画による定員や給与の適正化等により、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 40/41 全国平均 9.2 富山県平均 14.8

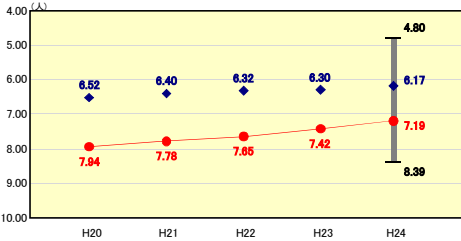


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、昨年度と同率となり横ばい傾向に転じている。学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金などの公債費が依然として高水準にあるものの、新発債の抑制や交付税措置のある有利な起債の選択を行ってきたことが要因として挙げられる。
 今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.19人]

類似団体内順位 38/41 全国平均 7.00 富山県平均 7.51

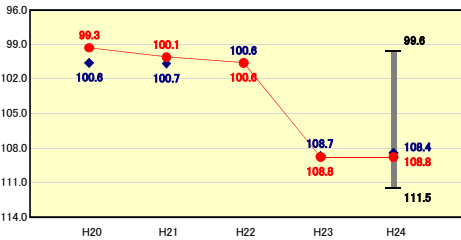


人口千人当たり職員数の分析欄
 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや公立病院の病床数が他の自治体と比較して多いことから、類似団体平均を上回っている。
 このため、本市では、合併後10年で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標としている。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.8]

類似団体内順位 23/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、類似団体平均の水準にある。

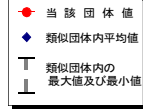
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

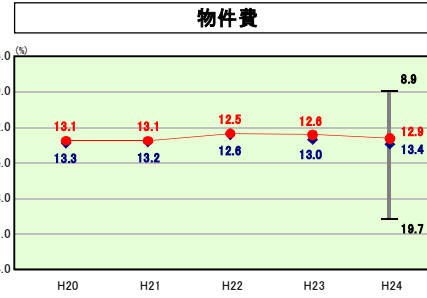
富山県富山市

経常収支比率の分析

人口	420,496人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	415,407人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	1,241.85km ²		実収支公債費比率	13.9%
歳入総額	158,517,556千円		実収支負担比率	159.1%
歳出総額	156,111,221千円			
実収支	1,223,750千円			
標準財政規模	100,788,885千円			
地方債現在高	246,356,172千円			

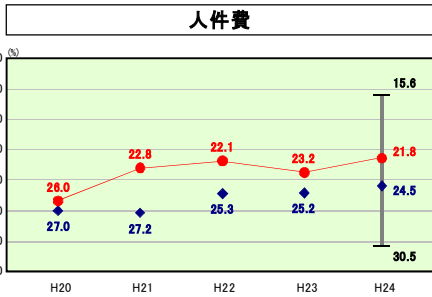


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



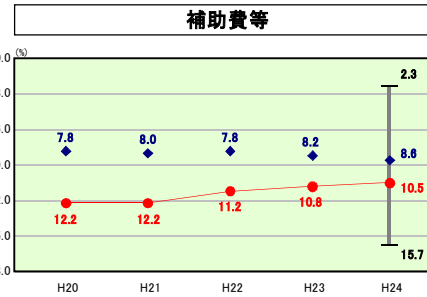
類似団体内順位 18/41 **全国平均** 13.3 **富山県平均** 13.1

物件費の分析欄
 昨年度から0.3ポイント上がったが、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。
 施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。



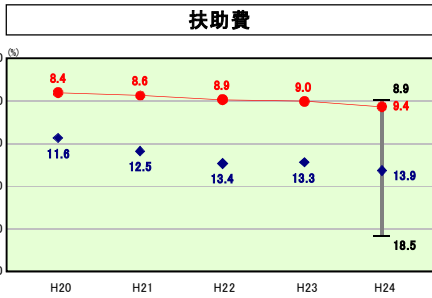
類似団体内順位 11/41 **全国平均** 24.8 **富山県平均** 22.0

人件費の分析欄
 例年、類似団体平均を下回っており、昨年度より歳出に占める割合が低くなった。これは退職手当の減少によるものである。
 引き続き定員適正化計画等に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。



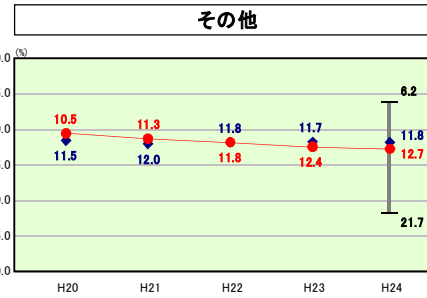
類似団体内順位 30/41 **全国平均** 10.1 **富山県平均** 10.3

補助費等の分析欄
 前年度から0.3ポイント減ったところであるが、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。



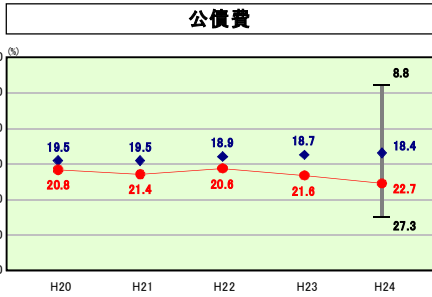
類似団体内順位 2/41 **全国平均** 11.2 **富山県平均** 8.0

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して4.5ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は年々増加傾向にある。
 これは、生活保護費や各種医療費助成事業費、自立支援給付費が増加傾向にあることなどが要因である。また、平成24年度から児童手当支給事業において法改正により支給額が増加したことも要因となっている。



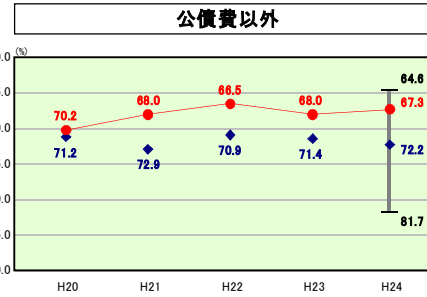
類似団体内順位 27/41 **全国平均** 12.5 **富山県平均** 13.1

その他の分析欄
 その他については、各特別会計への繰出金の増加により、平成23年度決算より類似団体平均を上回っている。
 今後は、少子高齢化が加速することにより、後期高齢・介護保険・国民健康保険等の負担が増加していくと考えられる。



類似団体内順位 38/41 **全国平均** 18.8 **富山県平均** 20.5

公債費の分析欄
 経常収支比率に占める割合は高くなり、依然、類似団体を4.3ポイント上回っている。
 今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、合併特例債などの交付税措置のある有利な市債を活用していく。



類似団体内順位 6/41 **全国平均** 71.9 **富山県平均** 66.5

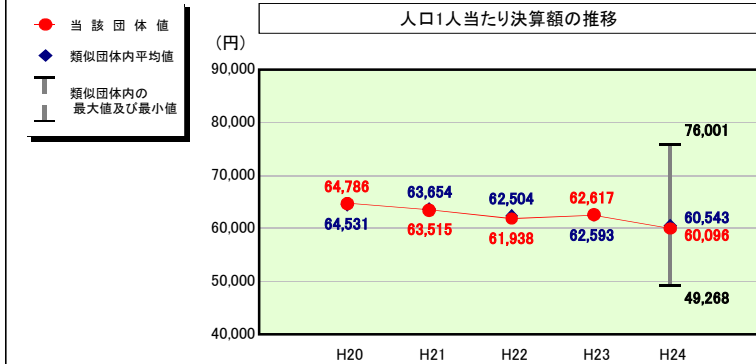
公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める公債費の割合が高止まりする中、公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体平均を4.9ポイント下回った。
 今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の一層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県富山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

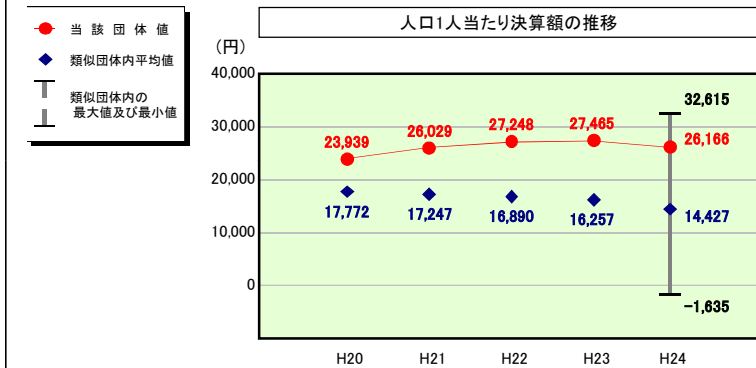
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,473,019	62,957	59,706	5.4
賃金(物件費)	2,035,937	4,842	2,410	100.9
一部事務組合負担金(補助費等)	329,861	784	1,490	▲47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	708	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,743	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	355,786	846	1,244	▲32.0
▲退職金	▲3,924,445	▲9,333	▲6,780	37.7
合計	25,270,158	60,096	60,543	▲0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.19	6.17	1.02
ラスパイレズ指数	108.8	108.4	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

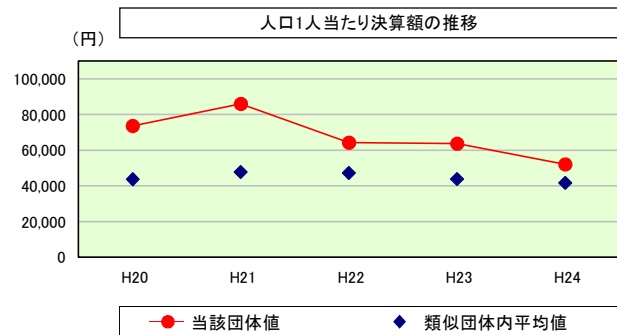


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	23,916,776	56,878	40,888	39.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	950	2	115	▲98.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,300,836	17,362	10,520	65.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,068,488	4,919	418	1,076.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	373,037	887	969	▲8.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24,362	58	6	866.7
▲特定財源の額	▲3,382,595	▲8,044	▲8,453	▲4.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲19,299,188	▲45,896	▲30,035	52.8
合計	11,002,666	26,166	14,427	81.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

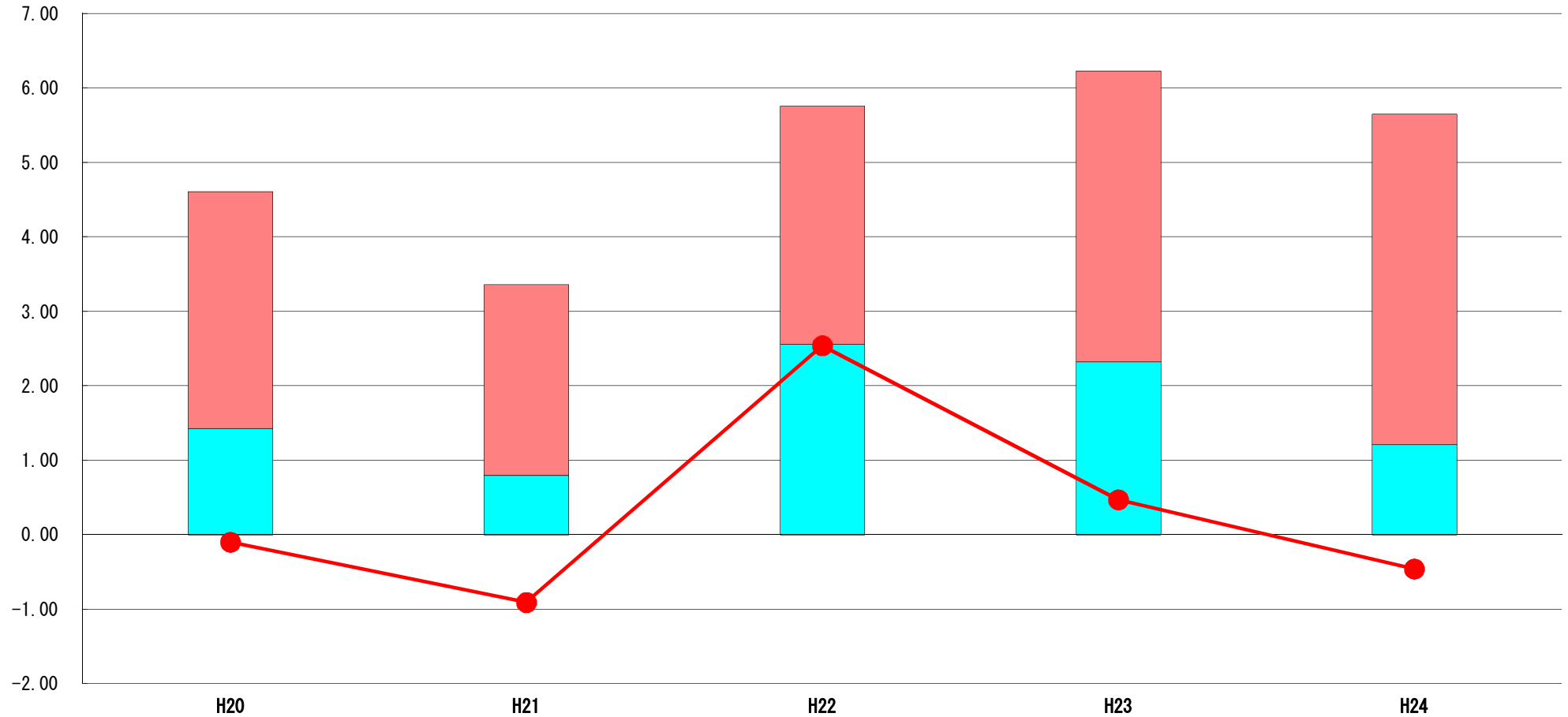
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	30,708,780	73,588	▲10.9	43,753	▲7.5	▲3.4
うち単独分	16,826,332	40,321	▲7.1	27,265	▲6.2	▲0.9
H21	35,867,386	85,947	16.8	47,646	8.9	7.9
うち単独分	17,172,605	41,150	2.1	27,308	0.2	1.9
H22	26,787,756	64,232	▲25.3	47,155	▲1.0	▲24.3
うち単独分	14,999,461	35,966	▲12.6	26,802	▲1.9	▲10.7
H23	26,501,729	63,672	▲0.9	43,858	▲7.0	6.1
うち単独分	11,286,295	27,116	▲24.6	23,714	▲11.5	▲13.1
H24	21,885,014	52,046	▲18.3	41,705	▲4.9	▲13.4
うち単独分	9,484,875	22,556	▲16.8	22,742	▲4.1	▲12.7
過去5年間平均	28,350,133	67,897	▲7.7	44,823	▲2.3	▲5.4
うち単独分	13,953,914	33,422	▲11.8	25,566	▲4.7	▲7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

富山県富山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.18	2.56	3.20	3.91	4.44
 実質収支額		1.43	0.80	2.56	2.32	1.21
 実質単年度収支		▲ 0.10	▲ 0.91	2.54	0.47	▲ 0.46

分析欄

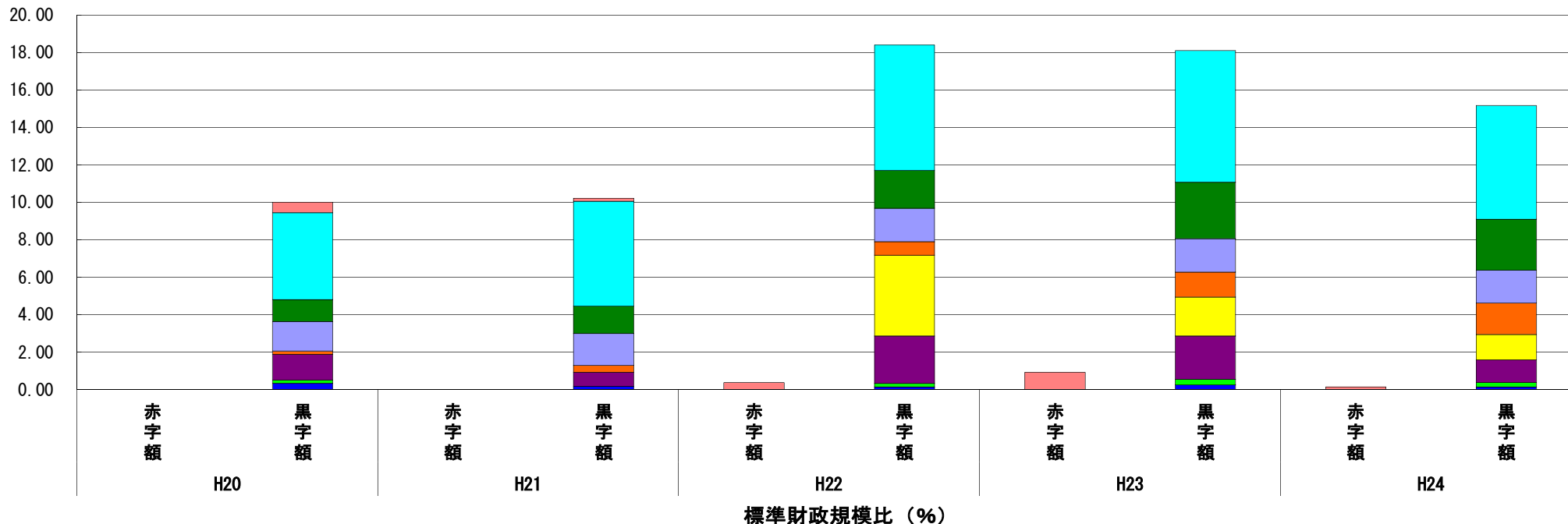
○財政調整基金残高・・・平成21年度までは、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度以降は増加している。
 ○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。
 ○実質単年度収支・・・平成20、21年度は基金を取崩しマイナスとなっている。平成22、23年度は決算剰余金を基金に積立てプラスとなっている。平成24年度はマイナスとなったが、平成22、23年度と同程度基金への積立てている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
富山市国民健康保険事業特別会計	0.58	0.15	▲ 0.36	▲ 0.92	▲ 0.13
富山市水道事業会計	4.63	5.62	6.70	7.03	6.07
富山市公共下水道事業会計	1.17	1.46	2.03	3.00	2.73
富山市工業用水道事業会計	1.60	1.71	1.78	1.79	1.75
富山市病院事業会計	0.16	0.36	0.74	1.35	1.69
富山市企業団地造成事業特別会計	0.00	0.00	4.30	2.08	1.35
一般会計	1.38	0.75	2.54	2.31	1.21
富山市介護保険事業特別会計	0.17	0.00	0.19	0.31	0.24
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.33	0.17	0.13	0.23	0.13

分析欄

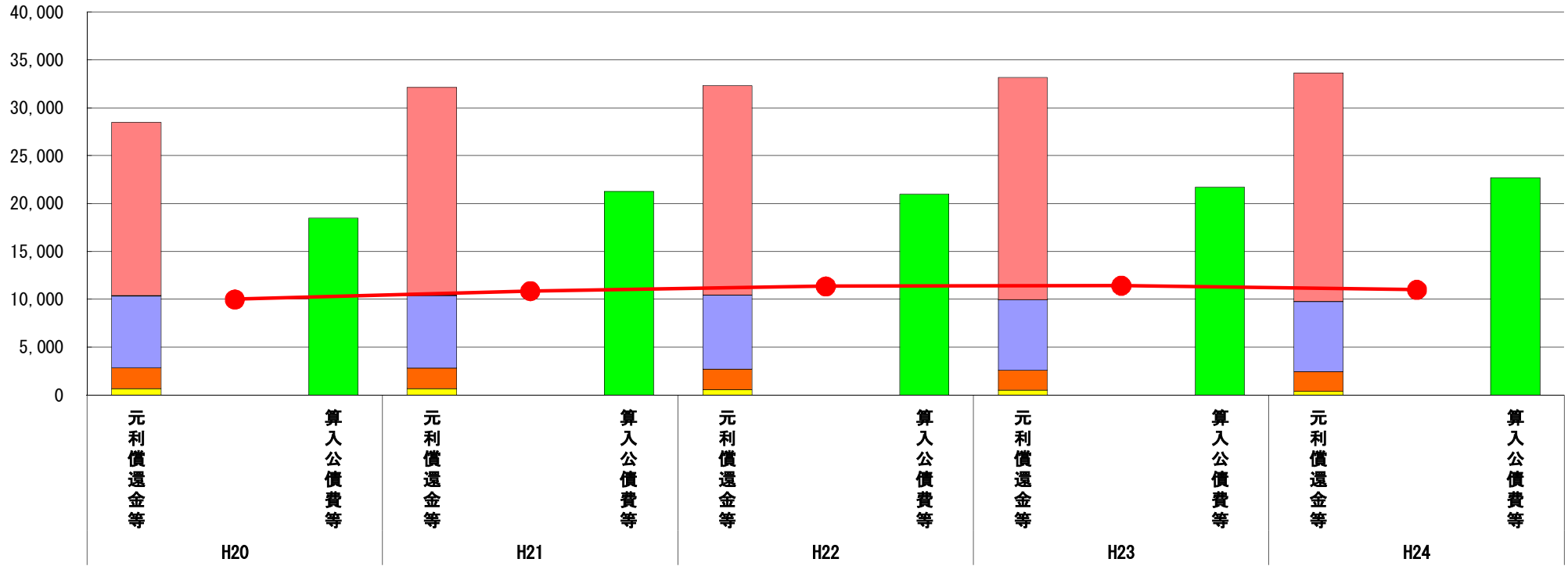
平成24年度決算では国民健康保険事業特別会計において実質赤字が発生しているが、その他の会計については黒字若しくは収支均衡であった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		18,071	21,696	21,865	23,197	23,917
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		55	55	34	1	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7,504	7,573	7,729	7,354	7,301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2,148	2,149	2,113	2,069	2,068
	債務負担行為に基づく支出額		674	687	596	523	373
	一時借入金の利子		34	3	11	27	24
算入公債費等(B)	算入公債費等		18,496	21,300	20,983	21,741	22,682
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,990	10,863	11,365	11,430	11,002

分析欄

- 元利償還金
学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金が増加してきているため、増加傾向にある。
- 算入公債費等
合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金の増加に伴い、増加傾向にある。
- 今後の対応
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

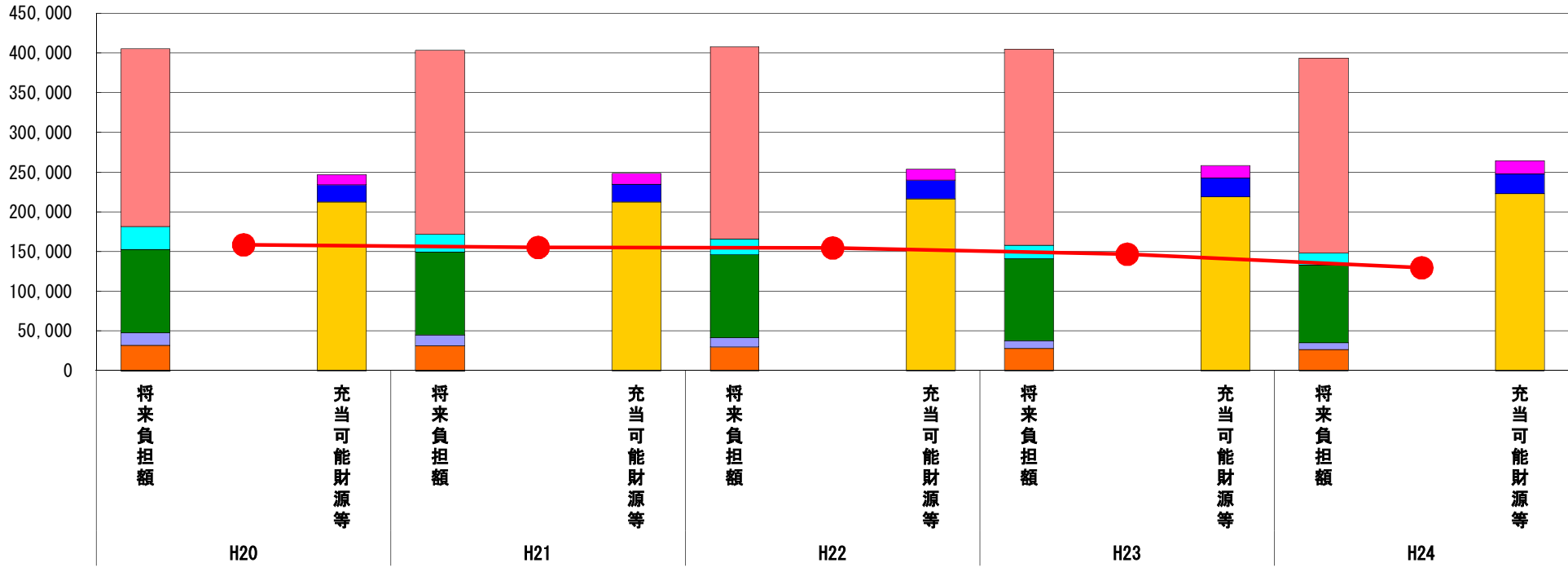
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県富山市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		224,200	231,836	242,220	246,654	246,389
	債務負担行為に基づく支出予定額		28,712	22,161	19,858	17,515	14,864
	公営企業債等繰入見込額		104,877	104,582	104,440	102,825	98,132
	組合等負担等見込額		15,845	13,884	11,933	10,029	8,285
	退職手当負担見込額		31,670	31,162	29,852	28,033	26,586
	設立法人等の負債額等負担見込額		301	21	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,123	13,445	13,729	15,131	16,235
	充当可能特定歳入		21,128	22,293	23,628	24,252	25,286
	基準財政需要額算入見込額		212,866	212,695	216,469	218,984	223,072
(A) - (B)	将来負担比率の分子		158,488	155,211	154,478	146,689	129,663

分析欄

○一般会計等にかかる地方債の現在高
 学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債、臨時財政対策債の発行により増加傾向にある。

○債務負担行為に基づく支出予定額
 土地開発公社の先行取得用地の買戻しを計画的に進めてきたため、減少傾向にある。

○退職手当負担見込額
 定員適正化計画による職員数の見直しにより、減少傾向にある。

○今後の対応
 土地開発公社の先行取得用地の計画的な買戻しや、定員適正化計画による職員数の見直しなどにより、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。